

国際協同組合年によせて

中 川 雄一郎

2012年が(2009年の)国連総会決議によって採択された「国際協同組合年」(the International Year of Co-operatives: IYC)であったことは、日本および他の国々の協同組合人のよく知るところであろう。私の知る限りでもアジアやヨーロッパをはじめ世界の各地域の国々でIYCを歓迎するさまざまなイベントが実施されていることから、それらのイベントに「未来の協同組合人」としての若者や子どもを含め多くの人たちが参加したことだろうと思う。「近代協同組合運動の精神的父」と称されているロバート・オウエンの名を戴くわが「ロバート・オウエン協会」も、多くの地域や国々で開催された協同組合年のためのイベントに多数の呼びとが参加されたことを素直に飲みたい。このIYCが、国連およびその機関が解決に力を注いできたいくつかの問題と課題、とりわけ2000年に国連により設定された貧困の根絶や女性の権利の擁護それに初等教育を受ける権利の擁護などを目指して奮闘している「ミレニアム開発目標」(MDGs)と、2002年にILO(国際労働機関)が提起した「協同組合の促進に関する勧告」とに対して世界の協同組合—特に先進諸国の協同組合—がグローバルな観点から貢献してきたことに国連が応えてくれたものであることを、協同組合人は大いに誇りに思っていよう(なお、国連と協同組合の関係や国際協同組合年決議の背景などの詳しい内容については、栗本昭会員による第136回研究集会報告「国連・国際協同組合年決議の背景とそのめざすもの」(『ロバート・オウエン協会年報36』ロバート・オウエン協会、2011年、および2012年国際協同組合年実行委員会編著「協同組合憲章[草案]がめざすもの」家の光協会、2012年をご一読願いたい)。

Business History による「アカデミック・イベント」

ところで私は、「国際協同組合理年」に向けて協同組合理研究に関わっている人たちのために「アカデミック・イベント」を開催してくれたイギリスの経営史研究ジャーナル（Business History, Vol.54, No.6, October 2012）を思いがけなく手にすることができた。特別号（Special Issue）と記されているこの Business History を明治大学経営学部の安部悦生教授から教えられたのである。このジャーナルの編集者は粋な計らいをしており、2人の協同組合理研究者（Antony Webster and John K. Walton）を Guest Editors とし、この号の編集を彼らに任せているのである。この号のイントロダクションは編集を任された2人のペンによるもので、その内容も私たちの興味を引くところであると思えるので、ここに少しく紹介しておきたい。というのも、イギリスにおいてさえ協同組合理あるいは協同組合理企業が総じて他の企業研究者から適正に評価されているのか、私もかねがね疑問視していたからである。その意味でもこのイントロダクションは、イギリスをはじめ西ヨーロッパの国々で協同組合理がどのように見られているのか、その一部でも垣間見せてくれるかもしれないのである。その点で、国連決議がIYCの目標として、(1)協同組合理の認知度の向上、(2)協同組合理の成長の促進、(3)適切な協同組合理政策の確立、の3つをあげた理由を私たちは幅広く想像するよう求められるであろう。

「協同組合理と生活意識に関するアンケート調査結果」

私たちはまたこれらの3つの目標がなにも発展途上諸国における協同組合理のためのものでないことを認識しなければならない。何故ならば、日本の状況がそう認識すべきことを語ってくれているからである。例えば、2012年に全労済協会が実施・分析した「協同組合理と生活意識に関するアンケート調査結果」（分析：大高研道聖学院大学教授）は、おそらく、日本の協同組合理リーダーにある種の衝撃を与えたことだろう、と私は思っている。この調査によって「組合理員が、自らの加入している団体を協同組合理であると理解していない現状がきわめてク

リアにでる結果となったが、それは組合員の利用者化・脱主体化の傾向を示すものと考えてよいであろう」との分析を、とりわけ協同組合リーダーは真摯に受け止めなければならないだろう。そしてさらに私は、協同組合リーダーに分析者の次のような言葉をしっかり受け止めるよう願うものである。

…協同組合の社会的認知度の向上は、個別の協同組合の努力で実現するのであろうか。その提供している商品・サービスの社会的有用性をアピールしていれば、一般営利企業と比べたその独自性が共有され、共感の輪が広がっていくのであろうか。本アンケートを通してみてきたことは、むしろ、それぞれの協同組合が何をやっているのか（どのような事業をやっているのか）ということ以上に、つながりや助け合いのシーンで果たす協同組合の位置と役割であったように思われる。（中略）

私たちの暮らしは、多種多様な事業や関係性を通して成り立っている。一つの協同組合組織および業種によって形成されているわけではない。多様な地域的協同組合や協同組合セクターとしての広がりの中で自らの実践を位置づけた時にこそ、一個の人間の総体的な暮らしの文脈でその役割を考えることも可能となる。これらの地域生活にねざした協同のプロセスの先に、どのような“共感の経済”を創り上げていくのか、今、まさにそのことが問われている。

Business HistoryのIntroductionから

さて、経営史ジャーナルのイントロダクションであるが、それは、IYCを「つい最近まで少なくともある（経営史）研究者や経済評論家には末期的苦闘の最中にあると思われていた国際協同組合運動の歴史と発展の里程標」だと述べて、こう続けている。「協同組合は、1990年代初期頃には、先進世界の至る所で衰退状態にあったと思われた。とりわけ西ヨーロッパの消費者協同組合運動は、競争相手の投資家所有制企業にマーケット・シェアを奪われて危殆に瀕していた。オーストリア、ドイツ、フランスそしてベルギーでは消費者協同組合は死んでしまったか、あるいは死にかけていたし、イギリスにおいてさえ事態は暗

澹たるものであった。そこに優位を占める新自由主義の“自由な”市場経済の正統信仰が現れて投資家主導型ビジネス・モデルを理想化し、協同組合やその他のオルタナティブを過ぎ去った時代の左翼的あるいは社会民主主義的イデオロギーの胡散臭い産物とみなしたのである。協同組合が共同組織を重視する主張は、個人としての“階級なき”消費者という新保守主義の観念や組織労働者に対する新右翼の徹底した敵意と反感とまったく合いそうもなかった。国際的に見ると、1991年のソビエト連邦の崩壊は西側の自由主義的民主主義の勝利とみなされただけでなく、特にアメリカ合衆国、西ヨーロッパそれに日本において見られる投資家主導型の企業資本主義の勝利とみなされたのである」。

おそらく、この引用部分の一節については私たちもしばしば見聞きしたところであろう。だが同時に、ほとんどの規制を排除して「自由な市場経済の正統信仰」を煽った新自由主義政策によって引き起こされた(2008年秋のリーマン・ショックを契機とする)アメリカ合衆国発の金融危機と経済危機は、皮肉にも、新自由主義者の正統信仰にもかかわらず、20年以上にわたってさまざまな国々で遂行されてきた協同組合の経済-社会的機能の向上をめざす努力を国際社会に再認識させる機会を与えたのである。イントロダクションは言う。「イギリスだけでなく世界の大部分の国々においても協同組合の運命は、過去20年にわたってその性格や機能を変えてきている。この再生が世界の最も貧しいいくつかの国々で、また先進諸国の最も恵まれない地方でも起こっているのである。アフリカでは協同組合数の著しい増加が見られるし、他方、ヨーロッパや他の先進世界の地域では金融協同組合の成長が見られる」。このような傾向についての認識は、2002年のILO（国際労働機関）による「ディーセント・ワーク」の展開と尊重を協同組合に期待した「協同組合の促進に関する勧告」に見ることができるし、「また協同組合は2008-09年の世界金融危機を他の商業組織よりも成功裡に切り抜けることができた、との事例が多数見られる」、とイントロダクションは記しているし、さらにEU（ヨーロッパ連合）の執行機関であるEC（ヨーロッパ委員会）が2010年に示した1つの結論は「協同組合は非政府組織（NGO）と労働組合と並ぶ経済発展の主要な機関（agency）である、と承認した」とのことも記している。日本の労働金庫がこれまでの事業活動を評価されて2012年にILOより「倫理銀行」であると讃えられたことをここに付言

しておこう。

Business Historyの2つの論文の簡潔な紹介

Business Historyに掲載されている論文のタイトルは本文の最後に記してある通りであるが、そのなかから次の2つの論文を簡潔に紹介しておきたい。

Philip B. Whyman, Co-operative Principles and the evolution of the “dismal” science: The historical interaction between co-operative and mainstream economics

Steven Toms, Producer co-operation and economic efficiency: Evidence from the nineteenth-century cotton textile industry

前者の論文のタイトルは「協同組合原理と『憂うつな』科学：協同組合と主流の経済学」と訳せるだろう。周知のように「憂うつな科学」とは「経済学」のことであって、トマス・カーライルがJ.S.ミルなどの彼に対する批判を「揶揄して」云った言葉である。著者のホワイマンは、この論文で、「現代の主流経済学者は協同組合をどう理解しているのだろうか」、あるいは「特に新自由主義経済学者はほとんど理解しようとしなのではないか」と問い、彼らの研究姿勢を質している。実際には、ミルのような経済学者がそうであったように、協同組合は、歴史的に見ると、「営利組織のオルタナティブ・モデル」としてさまざまな経済学者の興味を大いにそそったのである。イントロダクションが強調しているように、「19世紀および20世紀の比較的初期の経済学者がより積極的な見地から協同組合モデルを考察していたことは明らかである。経済学研究や経営学研究に関する最近の文献の多くから『一つの（企業）モデルとしての協同組合』が消去されていることを考えると、それ故にまた、協同組合が数世代も前の学者たちの広範囲にわたる分析の主題となり対象となっていたことを考えると、ホワイマンの論文は経済学者の資料倉庫に再編入されるべき時宜にかなった助言である」。

後者の論文のタイトルは「生産者協同組合と経済効率：19世紀綿織物産業による証言」とでも訳しておこう。トムズのこの論文は、19世紀末におけるオル

ダムの綿織物産業に関わるイギリス生産者協同組合について論究したものである。この時期の綿織物生産者協同組合は、CWSの事業組織がそうであったように、他の織物企業よりも革新性に富み、効率も高く、洗練された事業組織であったことを明らかにしている。その点で、この論文は—ベアトリス・ウェップ（ポター）の影響もあったのかもしれないが（中川）—「これまで『おそらくそうだろう』と仮定されてきた生産者協同組合の非効率性についての多くの想定に挑戦している」と言えよう。特にトムズは、「多くの協同組合企業の記録が多数の投資家主導型企业と比べても実に堂に入ったものであり、また民主的出資は経済学者たちがしばしば論じた『営利的効率に対するバリア』ではなかったことも明らかにしている」。

最後に、その他の論文タイトルを以下に記しておく。

Anthony Webster, Building the Wholesale: The development of the English CWS and British co-operative business, 1863–90

Peter J. Gurney, Co-operation and the 'new consumerism' in interwar England

Nicole Robertson, Collective strength and mutual aid: Financial provisions for members of co-operative societies in Britain

Fernando Molina, Fagor Electrodomesticos: The multinationalisation of a Basque co-operative, 1955–2010

Patrizia Battilani and Vera Zamagni, The managerial transformation of Italian co-operative enterprise, 1946–2010

Nikola Balnave and Greg Patmore, Rochdale consumer co-operatives in Australia: Decline and survival

Espen Ekberg, Confronting three revolutions: Western European consumer co-operatives and their divergent development, 1950–2008